

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 日進工具株式会社 |
| 【英訳名】 | NS TOOL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 弘治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井四丁目5番9号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3763 - 5621 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 足立 有子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3763 - 5672 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 足立 有子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第1四半期連結 累計期間 | 第58期 第1四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,288,957 | 2,686,240 | 9,767,421 |
| 経常利益 (千円) | 651,326 | 778,501 | 2,733,995 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 412,342 | 486,865 | 1,903,458 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 404,339 | 467,194 | 1,898,045 |
| 純資産額 (千円) | 10,758,686 | 12,156,604 | 12,002,001 |
| 総資産額 (千円) | 12,359,709 | 13,855,761 | 14,467,431 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 32.98 | 38.94 | 152.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.0 | 87.7 | 83.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末時点において判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復や円相場の落ち着いた動きにより輸出の増加基調が続いたことに加え、企業収益の好調や増産・省力化に向けた設備投資意欲の継続等から、米中貿易摩擦の拡大懸念もありましたが、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は、生産、輸出ともに底堅く推移したほか、電子部品関連も、スマートフォン向けの需要はやや鈍化がみられたものの、AIやIoTの進展に伴うメモリ需要や車載向け電子部品需要の拡大が続きました。また半導体製造装置や工作機械・ロボット関連も忙しい状況が続き、工具需要は堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループでは、「INTERMOLD（大阪及び名古屋）」「機械要素技術展（名古屋及び東京）」等の各種展示会に出展し、引き続きPCD（多結晶ダイヤモンド）やCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、銅電極の加工に特化した新製品「銅電極加工用ロングネックボールエンドミル（DRB230）」を発表する等ラインアップの充実にも努めました。また生産面では、段取り時間の短縮に向けた取り組みや、最終検査の自動化技術の開発等、一段の増産や生産効率化に向けた準備を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,686百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は777百万円（同20.6%増）、経常利益は778百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円（同18.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,033百万円（前年同期比18.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が291百万円（同9.2%増）、「エンドミル（その他）」が153百万円（同13.2%増）、「その他」が207百万円（同27.3%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

財政状態の状況

第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は611百万円減少し13,855百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる当座預金の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して766百万円減少し、1,699百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加などにより154百万円増加し12,156百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.7%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,200,000 |
| 計 | 19,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,504,000 | 12,504,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,504,000 | 12,504,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年4月1 日～平成30年6月30 日 | | 12,504,000 | | 442,900 | | 405,800 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式12,501,600 | 125,016 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,504,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 125,016 | - |

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 日進工具株式会社 | 東京都品川区南大井 四丁目5番9号 | 300 | - | 300 | 0.00 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.00 |

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が53株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,325,214 | 5,502,380 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,508,236 | 1,592,880 |
| 商品及び製品 | 1,115,764 | 1,154,928 |
| 仕掛品 | 271,907 | 246,170 |
| 原材料及び貯蔵品 | 357,762 | 364,177 |
| その他 | 123,712 | 146,296 |
| 流動資産合計 | 9,702,597 | 9,006,835 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,349,226 | 1,329,040 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,755,931 | 1,703,796 |
| 土地 | 669,233 | 669,233 |
| 建設仮勘定 | 115,426 | 160,529 |
| その他(純額) | 120,481 | 112,626 |
| 有形固定資産合計 | 4,010,298 | 3,975,227 |
| 無形固定資産 | 156,001 | 157,553 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,490 | 28,920 |
| 繰延税金資産 | 445,548 | 440,121 |
| その他 | 124,774 | 248,382 |
| 貸倒引当金 | 1,278 | 1,278 |
| 投資その他の資産合計 | 598,534 | 716,145 |
| 固定資産合計 | 4,764,833 | 4,848,925 |
| 資産合計 | 14,467,431 | 13,855,761 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 281,033 | 306,620 |
| 未払法人税等 | 609,756 | 276,912 |
| 賞与引当金 | 299,163 | 140,511 |
| 役員賞与引当金 | 152,082 | 44,735 |
| その他 | 619,884 | 649,089 |
| 流動負債合計 | 1,961,919 | 1,417,869 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 450,180 | - |
| その他 | 53,330 | 281,287 |
| 固定負債合計 | 503,510 | 281,287 |
| 負債合計 | 2,465,430 | 1,699,157 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 442,900 | 442,900 |
| 資本剰余金 | 405,800 | 405,800 |
| 利益剰余金 | 11,144,793 | 11,319,067 |
| 自己株式 | 468 | 468 |
| 株主資本合計 | 11,993,025 | 12,167,299 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,642 | 5,243 |
| 為替換算調整勘定 | 3,333 | 15,939 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,975 | 10,695 |
| 純資産合計 | 12,002,001 | 12,156,604 |
| 負債純資産合計 | 14,467,431 | 13,855,761 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,288,957 | 2,686,240 |
| 売上原価 | 933,131 | 1,108,496 |
| 売上総利益 | 1,355,825 | 1,577,744 |
| 販売費及び一般管理費 | 710,838 | 799,971 |
| 営業利益 | 644,987 | 777,772 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 14 |
| 受取配当金 | 233 | 243 |
| 受取賃貸料 | 4,050 | - |
| 作業くず売却益 | 3,043 | 2,920 |
| その他 | 2,276 | 1,518 |
| 営業外収益合計 | 9,617 | 4,697 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 3,278 | - |
| 為替差損 | - | 3,950 |
| その他 | - | 17 |
| 営業外費用合計 | 3,278 | 3,968 |
| 経常利益 | 651,326 | 778,501 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 47 |
| 特別利益合計 | - | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 57 |
| 固定資産売却損 | - | 193 |
| 社葬費用 | 22,827 | - |
| 特別損失合計 | 22,827 | 251 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 628,499 | 778,297 |
| 法人税等 | 216,157 | 291,432 |
| 四半期純利益 | 412,342 | 486,865 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 412,342 | 486,865 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 412,342 | 486,865 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 314 | 398 |
| 為替換算調整勘定 | 8,317 | 19,272 |
| その他の包括利益合計 | 8,002 | 19,671 |
| 四半期包括利益 | 404,339 | 467,194 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 404,339 | 467,194 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 10,965千円 | 7,090千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 148,387千円 | 142,518千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 312,594 | 25 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 312,591 | 25 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月25日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 32円98銭 | 38円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 412,342 | 486,865 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 412,342 | 486,865 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,503 | 12,503 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 2日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。